

2026年4月1日にJP投信がJPインベストメントを吸収合併し、「ゆうちょアセットマネジメント株式会社」に商号変更しました。以下は、存続会社であるJP投信による2025年度の取組状況です。

「ゆうちょアセットマネジメントにおけるお客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」への取組状況

1. お客さまの最善の利益を追求するための企業文化の定着のための取組み

お客さまに良質なサービスを提供し、お客さまの最善の利益を図るため、販売会社と定期的に対話を行う機会を設け、お客さまのニーズの把握に努めています。そうしたお客さまのニーズは必要に応じて投資先運用会社とも連携するように努めています。投資先運用会社には定期的にデューデリジェンスを実施して状況を確認していることに加え、同投資先運用会社が議決権行使等でお客さまにとって最善の行動をとっているかを確認するためにヒアリングを実施しています。また、お客さまに最善の商品をお届けするため、運用状況を経営陣が定期的に精査しております。

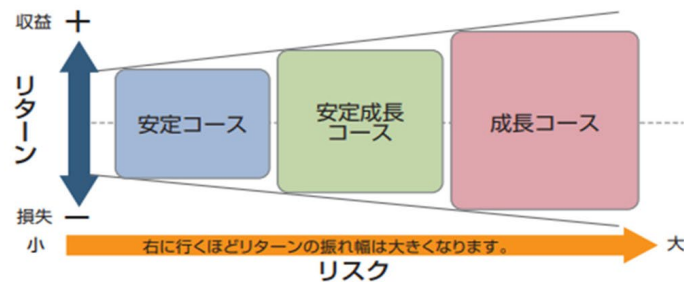
2025年度は

- ・JP投信の投資先ファンドおよびその運用会社である三井住友トラストアセットマネジメント及び野村アセットマネジメントに対してデューデリジェンスを実施し、再評価した結果、継続採用に関して懸念はないことを確認しました。
- ・投資先ファンドの運用会社である三井住友トラストアセットマネジメント及び野村アセットマネジメントに対して、両社が2024年度に行った議決権行使結果について、その行使結果が両社の議決権行使基準に沿っているかを確認するためのヒアリングを行いました。
- ・毎月パフォーマンスレビュー委員会を開催し、運用部署から経営陣に対して、前月の運用状況について報告を行い、想定から逸脱した運用が行われていないかをチェックいたします。
- ・また、毎月の同委員会においてJP4資産バランスファンドの3コース（安定・安定成長・成長）のパフォーマンスが設定当初の想定通りに運用できているかをプロダクトガバナンスの観点から以下の検証を行っています。

- ①直近5年パフォーマンス（リスクおよびリターン・年率）の実績値が、過去シミュレーション上の5年パフォーマンスの平均値 $\pm 1\sigma$ をもとに算出された基準値に抵触していないこと。
- ②直近月までの過去5年の年率リターン値および年率リスク値が、交付目論見書に掲載されている下記「リスク・リターンのイメージ図」通りに安定コース<安定成長コース<成長コースの順となっていること。

リスク・リターンのイメージ

- リスクとはリターンの振れ幅のことを指し、リターンとは投資で得られる収益のことを指します。一般的に大きなリターンが期待できる商品はその分リスクも大きくなります。



※上図はリスク・リターンのイメージであり、実際とは異なる場合があります。

その結果①、②とも当初の想定通りになっていることを確認しています。今後も月次でモニタリングを継続し、抵触した場合にはその要因、今後のファンドの方向性について協議します。

2. 利益相反の適切な管理のための取組み

私たちの商品において、お客さまの利益を最優先に考えた運用がなされていることを確かなものとするため、定められた利益相反管理規程および関連する社内規程を踏まえ、独立した内部監査担当部が約款等に定める運用方針に逸脱はないかを定期的に確認するとともに、販売会社に対しても適切な水準の代行手数料率を設定する等各種業務運営における利益相反等の有無を確認しています。

2025 年度は

- ・運用部署から独立した担当部が、日々運用状況を、約款で定められた運用方針から乖離していないかチェックし、乖離が生じた場合にはその原因及び対策についてヒアリングを行いました。
- ・内部監査担当部により、お客さまの利益に反する業務運営、各役職員の行動について、精査いたしました。

3. 手数料等の明確化のための取組み

投資信託商品においてお客さまが負担する実質的な信託報酬やその他の費用について、金融商品取引法、投信協会規則等の諸法令に従い、ウェブサイトや投資信託説明書、販売用資料等において、わかりやすくお客さまに示すよう努めています。

私たちの商品の取得、保有、解約に際してお客さまにご負担いただく手数料率は、投資信託説明書、販売用資料、ウェブサイトにおいて明確に記載しております。また、サポートダイヤルでのご質問に対しても、お客さまが自ら負担される手数料率について、わかりやすく説明するように努めています。

4. お客様に対する分かりやすい情報提供のための取組み

お客様が投資されるにあたって、私たちの商品における運用体制やプロダクトガバナンス体制、運用担当者の経験年数、想定されるリスクや運用実績、利害関係のある法人等を、諸法令に基づき、ウェブサイト、投資信託説明書や販売用資料等に分かりやすく表示しています。

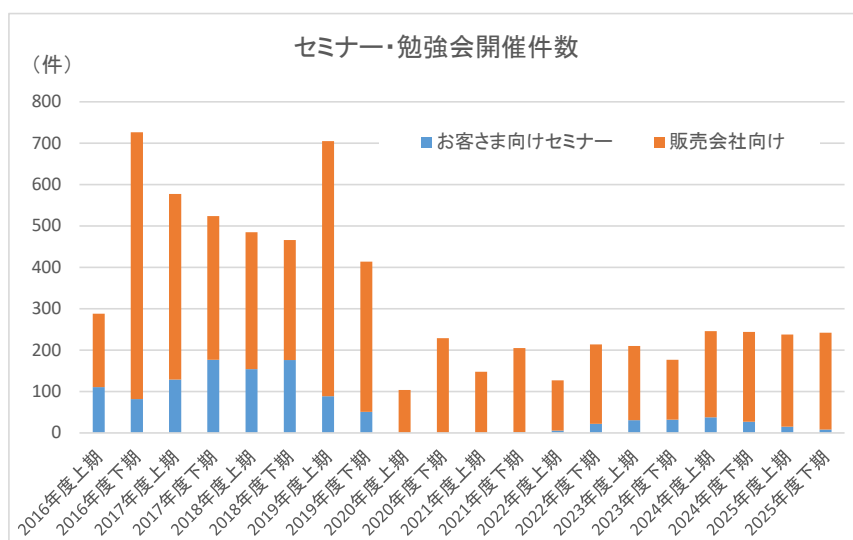
また、私たちのウェブサイト、販売会社等を通じてタイムリーで分かりやすい情報を随時ご提供することにより、お客様の投資の検討に資するように努めております。

私たちはまた、資産形成を考えるすべてのお客様のお役に立てるよう、複数の資産クラスを組み合わせた運用手法をとる商品を中心に、その投資目的に応じて適度なリスクがとれるような商品をご提供できるよう努めています。また、各商品について、どのようなお客様に投資していただきたいかを、ウェブサイト、重要情報シート等を通じてお伝えしています。

2025年度も、引き続き、お客様にご投資いただく際にご覧いただく各種資料について、重要な情報をより分かりやすくお伝えできるように努めました。お客様の要望にお応えすべく、販売用資料の改訂や販売会社を通じてお客様向けのセミナーを開催しました。

また、お客様の投資に資する情報や私たちの商品の運用状況に関する概要を知っていただくため、お客様との直接の窓口となる販売員の方々向けの勉強会を以下の通り開催しました。今後ともお客様のライフプランを踏まえ、お客様の将来の資産形成に向けて最適なご提案ができるよう、またご購入後も、ライフプランの変化等に応じて適切なアフターフォローができるよう、販売員に対して研修や情報提供に加え、販売会社を通じてお客様に対しても直接ファンドの運用状況や資産形成方法等のセミナーを行なって参ります。

<表1：セミナーの開催について>



投資を開始するに際して必要だと思われる基本的な知識や、経済や投資環境に関する情報を、お客さまや販売会社の社員の方に知っていただくため、セミナー及び勉強会を上記のとおり開催いたしました。

<表 2：投資に資する情報提供の発信頻度>

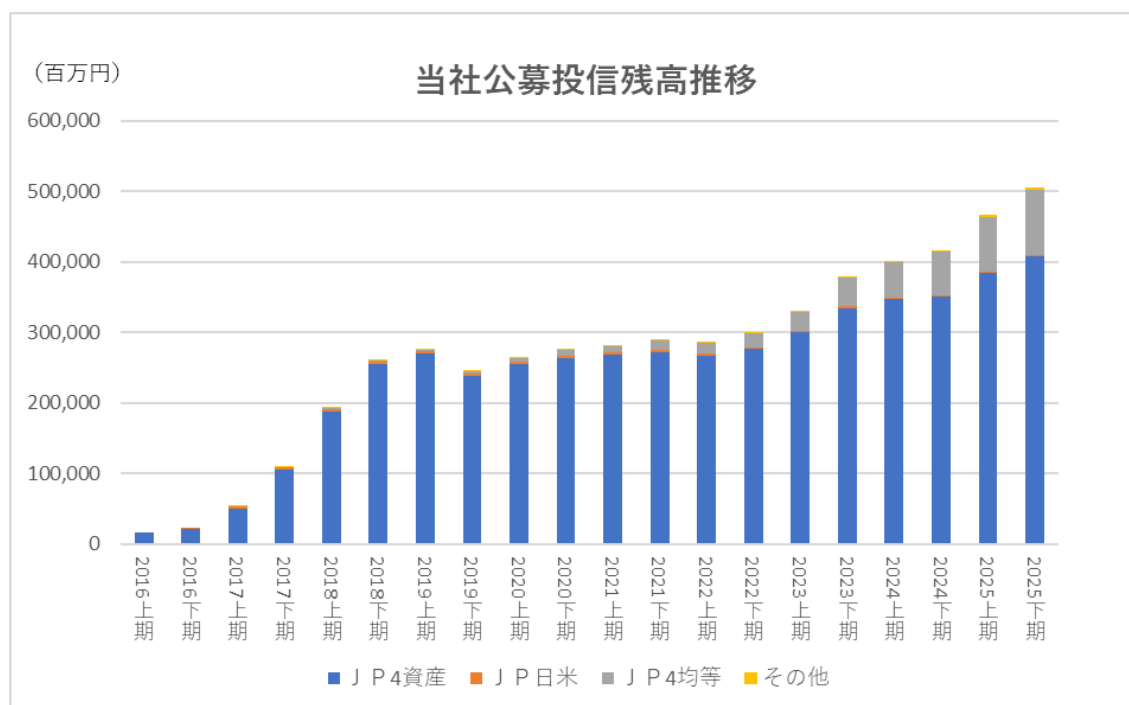
(件)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
情報提供資料 (WEB)	38	72	100	106	93	77	71	81	73	79
内臨時レポート	5	4	2	6	15	9	9	14	18	5

※当社ウェブサイトを通じた情報提供資料の件数です。臨時レポートは、市場が大きく変動した場合等に、その要因について当社の見解をタイムリーにご提供することを目的としたレポート等をいいます。

当社ウェブサイトにおいても、ファンドの投資状況の開示情報や、投資を行なって頂く上で有益であると思われるタイムリーな情報を中心に、わかり易くご提供することを心がけております。

<表 3：当社の運用する投資信託残高>



※当社が運用する全ファンドの各期末時点で純資産額の推移です。

長期の資産形成に資する長期分散投資の有効性について分かりやすく情報提供を行い、また長期分散投資を容易にする商品の運用・ご提供を行なうことに努めた結果、当社の投信残高は上記のように安定して推移しています。

<表 4：お客さまの平均保有期間>

商品名	設定日から基準日 までの期間	平均保有期間	解約率	備考
J P 4 資産バランスファンド（安定コース）	10 年 2 ヶ月	9.36 年	11%	NISA（成長投資枠） 対象
J P 4 資産バランスファンド（安定成長コース）	10 年 2 ヶ月	10.61 年	9%	
J P 4 資産バランスファンド（成長コース）	10 年 2 ヶ月	6.78 年	15%	
J P 日米バランスファンド	9 年 6 ヶ月	4.64 年	22%	
J P 4 資産バランスファンド（DC）	8 年 7 ヶ月	19.23 年	5%	確定拠出年金向け
J P 日米バランスファンド（DC）	8 年 7 ヶ月	9.50 年	11%	
J P 4 資産均等バランス	8 年 6 ヶ月	11.69 年	9%	NISA（つみたて 投資枠、成長投資 枠）対象

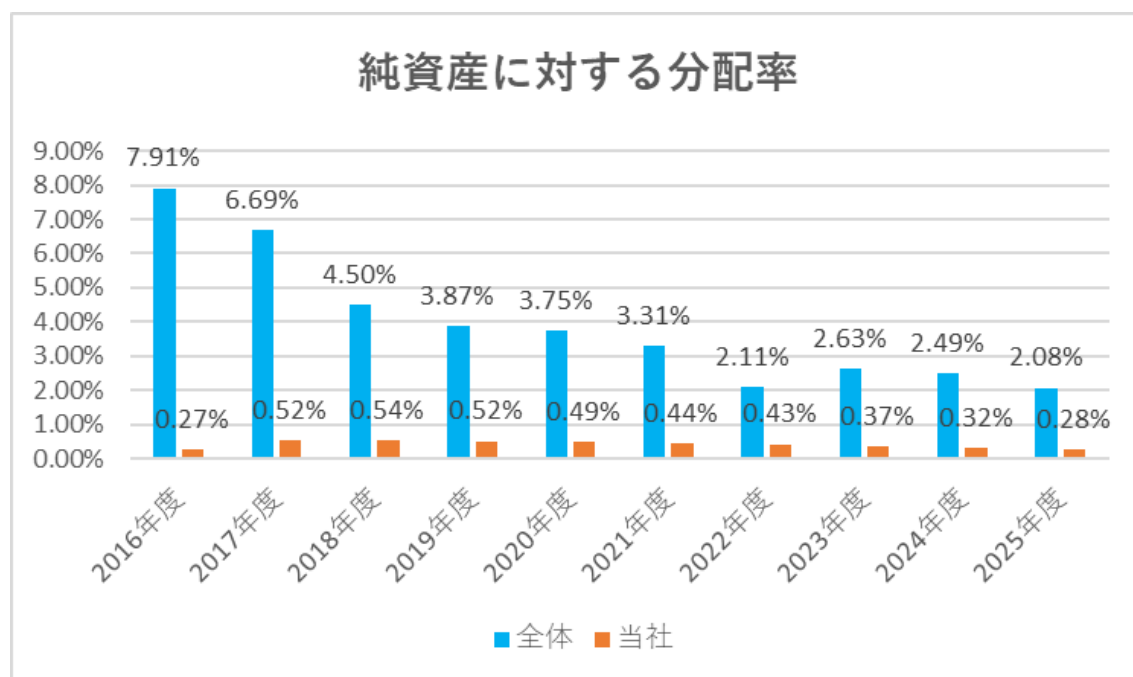
※上記は、すべて公募投資信託です。

※平均保有期間は、2025 年度の平均純資産残高を同年度の解約額で除して求めた数値を表示していることから設定日から基準日までの期間よりも長くなる場合があります。金融庁が 2023 年 6 月末に公表した「リスク性金融商品の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果」を踏まえ、同年度の解約率も掲載しています。

※基準日は、2026 年 3 月 31 日です。

※設定から基準日までの期間は、一か月単位で切り上げて表示しております。

<表 5：純資産に占める分配率の推移 投資信託全体及び当社>



※分配率は、年度の月末平均純資産額に対する年度の分配金総額の割合です。

※全体の数値は、公募株式投資信託（E T F を除く）の純資産総額及び収益分配金を使用し、一般社団法人投資信託協会のデータを元に J P 投信が作成しています。

長期投資を行なっていただくお客さまに、複利効果による資産の成長を享受していただくため、分配金額は、原則、ファンドが決算期に得た配当益や売買益の範囲で決定いたしました。その結果、上記のとおり、投信全体の純資産に対する分配金の割合（分配率）と比較し、当社の分配率は低い水準となっています。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供に関する取組み

お客さまの多様な資産運用ニーズに合致した投資信託商品を提供するため、販売会社との対話等を通じ、投資対象や運用スタイルの改善や新たな開発等に取り組んでいます。また、2024 年から開始された新 NISA に関しても、引き続き、販売会社を通じたセミナー等により積極的にお客さまに情報提供を行い、旧 J P 投信の経営理念であった「お客さまの長期安定的な資産形成をお手伝いすること」を推進しました。

2026 年度もサポートダイヤルでお受けするお客さまのお話や、販売員の方々から寄せられる様々なアイディアに耳を傾けるとともに、販売会社とも定期的に会合を持ち、お客さまのご要望にお応えすべく取り組んでいます。

今後とも、お客さまのライフプランを踏まえた資産形成のご提案や適切なアフターフォローができるよう、販売員に対して研修や情報提供を行なって参ります。

6. 社員に対する適切な動機付けの取組み

お客さまに最善の運用成果を提供するため、高い専門的知見を有し、適切な判断力を有した人材を確保し、社内研修・自己研鑽ツールの提供を通じ、その能力の維持・向上に努めています。

私たちはまた、ここに掲げた基本方針を社員が十分に理解し、行動へとつなげることができるよう、社内の各種規程を適切に整備し、修得すべき知識について定期的に研修を実施することでその徹底を図っています。

運用会社に長く在籍している人材を社員として受け入れることで社員全体のレベルアップを図っていくとともに、定期的に行う全体研修において、本基本方針の徹底を図っております。また、所属する部署や経験の有無によって分け隔てすることなく、誰もがオープンに議論できる環境作りに引き続き取り組んでおります。